

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月4日

上場取引所 大

上場会社名 トレイダーズホールディングス株式会社
 コード番号 8704 URL <http://www.tradershd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金丸 勲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 新妻 正幸

TEL 03-4330-4700

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,570	△19.4	1,566	△17.8	△321	—	△348	—	△468	—
23年3月期第2四半期	1,949	12.7	1,905	26.4	△688	—	△713	—	△695	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △472百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △698百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△1,962.07	—
23年3月期第2四半期	△2,915.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	14,825	459	3.0
23年3月期	16,325	933	5.7

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 451百万円 23年3月期 924百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

24年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	△25.2	△60	—	△100	—	△260	—	△1,089.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想の修正については、平成23年11月2日公表の「特別損失の発生および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	238,704 株	23年3月期	238,704 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	144 株	23年3月期	144 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	238,560 株	23年3月期2Q	238,560 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災による供給面の制約がほぼ解消する中で、生産や輸出は増加を続け、概ね東日本大震災前に近い水準に回復しました。こうしたもとで、設備投資は、被災した設備の復興需要等で下げ止まりつつあり、また個人消費も、一部に弱さが残っているものの、全体としては持ち直しが見られました。一方、世界経済は、欧州債務危機の再燃および深刻化、米国経済のデフレによる二番底懸念、新興国の金融引き締めの影響等により、景気回復のペースが鈍化し減速するリスクが高まりました。

このような中、国内株式市場におきましては、日経平均株価は欧州債務問題が一服したことに加え、好調な米企業決算を受け、7月に10,000円台を回復しましたが、米国財政問題および景気減速懸念を背景にした米国債の格付引下げ、欧州の財政不安を背景とした欧米株価の下落により8,300円台まで下落した後、当第2四半期は8,700円29銭で終了しました。

また、外国為替市場におきましては、円相場は東日本大震災後のG7協調介入による円安の流れを受け、4月7日に1米ドル＝85円54銭の年初来の最安値を記録したものの、長期的なドルの下落基調は変わらず、米国財政問題に端を発した1米ドル＝76円台への急激な円高に対し、政府・日銀は8月4日、単独で過去最大規模の為替介入を行いました。世界経済の減速懸念、米欧の財政問題を発端としたリスク回避の流れを受け、8月19日には海外市場で1米ドル＝75円95銭と過去最高値を更新するなど、円相場は対ドルを筆頭に対ユーロ、対ポンド等で歴史的な高水準で推移し、当第2四半期は1米ドル＝77円04銭で終了しました。

このような市場環境のもと、当社グループは、トレイダーズ証券株式会社の主軸事業である外国為替取引事業の強化ならびに証券取引事業の合理化を推進するとともに、経営資源を効率的に活用するため、グループ全体における事業および商品・サービスの取捨選択を行い、コスト削減のため人員・設備全般において合理化を図ってまいりました。

外国為替取引事業におきましては、平成23年8月より施行された店頭外国為替証拠金取引のレバレッジ規制強化による収益への影響に対処すべく、店頭外国為替証拠金取引サービスとして提供していた『トレイダーズFX』を『みんなのFX』に統合し、『FXスタジアム』を廃止してサービスを効率化するとともに、『みんなのFX』の機動的な機能拡充および取引安定化をシステムベンダーと連携し継続的に実施することにより、顧客利便性の更なる向上に努めてまいりました。また、平成23年8月より新たな商品として、インターネット取引による店頭通貨オプション取引『みんなのバイナリー』のサービス提供を開始し、収益力強化に向けた取組みを実施しました。

証券取引事業におきましては、東日本大震災後一時サービスを停止していた大阪証券取引所の日経225先物取引・日経225先物mini取引の新規受注を平成23年4月18日に再開し、翌日3:00までのナイトセッション取引への対応、トレードスタジアム無料キャンペーン、日経225mini電話注文手数料の大幅値下げ等の施策を実施しましたが、受入手数料の落ち込みが大きいと、事業法人営業推進等の収益源の多様化を推し進めるとともに、人員体制の見直しおよびシステム運営の効率化を図ることで、採算性の向上に努めてまいりました。

『システムトレード.com』の運営、日経225先物取引・外国為替証拠金取引の自動売買ソフトウェアの評価および受託販売などを行うトレイダーズフィナンシャル株式会社におきましては、アフィリエイトプログラムによる広告宣伝事業にも注力することで、収益の増加を図ってまいりました。また、トレイダーズ・プリンシパル・ファイナンス株式会社が、韓国における投資事業推進のために設立したTraders Korea Co., Ltd.は、早期の収益貢献が期待できず投資効果が見込めないと判断したため、平成23年7月29日に全株式を第三者に譲渡いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、外国為替取引事業における『みんなのFX』による収益拡大が貢献し、トレーディング損益は1,445,495千円（前年同期比63.1%増）となりましたが、証券取引事業における信用取引・日経225オプション取引の新規注文停止及びサービス再開後の日経225先物の顧客注文の停滞等により、受入手数料が109,856千円（前年同期比88.7%減）と大きく減少した結果、営業収益合計は、1,570,968千円（前年同期比19.4%減）にとどまりました。

一方、同期間の営業費用は、証券取引事業における金融商品仲介業者に対する支払手数料の減少、大阪証券取引所との直接取引から母店証券会社を経由した注文執行に変更したことによる取引所協会費の減少等により取引関係費は503,923千円（前年同期比30.5%減）となり、また、人員削減等により人件費は461,645千円（前年同期比13.6%減）といずれも前年同期比で大きく減少した結果、販売費及び一般管理費合計は1,887,960千円（前年同期比27.2%減）となりました。

特別損益におきましては、平成23年8月に行った本社移転に伴い発生した移転費用および固定資産除却損を28,171千円計上し、また、収益性が低下していた「FXスタジアム」、「海外指数先物取引（GIT）」などのサービス提供を終了した結果、事業整理損として84,666千円計上しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、営業損失321,587千円、経常損失348,584千円、四半期純損失468,071千円となりました。

なお、事業部門別の営業収益および当四半期末における顧客口座数、預り資産は以下のとおりとなりました。

外国為替取引事業	営業収益	1,480,072千円	顧客口座数	109,392口座	預り資産	14,084,359千円
証券取引事業	営業収益	87,095千円	顧客口座数	15,883口座	預り資産	10,008,820千円

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①連結財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して1,500,653千円減少し、14,825,314千円となりました。これは主に、日経225先物・オプション取引を取引所との直接取引から母店取引へ変更したことにより取引参加者清算預託金が852,000千円返還されたこと、同取引における委託者証拠金が減少したことに伴い取引所に直接預託していた先物取引差入証拠金が511,655千円減少したこと等による短期差入保証金1,027,068千円の減少、および信用取引の新規注文停止による信用取引資産297,809千円の減少、さらに、事業整理および本店移転に伴う廃棄・除却等による固定資産225,366千円の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,027,007千円減少し、14,365,911千円となりました。これは主に、信用取引の新規注文を停止したことによる信用取引負債296,153千円の減少、東日本大震災以降の証券取引減少に伴う顧客からの預り金541,800千円の減少ならびに先物取引受入証拠金512,100千円の減少、さらには、支払債務である短期・長期借入金返済による81,400千円の減少、未払費用165,099千円の減少によるものです。一方、外国為替受入証拠金は、店頭外国為替取引量の増加に伴い719,264千円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して473,646千円減少し、459,402千円となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において四半期純損失468,071千円を計上したことによるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末と比較して69,974千円減少し441,917千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況およびこれらの要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、143,312千円の収入超過となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上による466,196千円の減少、顧客からの預り金541,800千円ならびに先物取引受入保証金512,100千円の減少があったものの、大阪証券取引所からの取引参加者清算預託金852,000千円の返還による増加、外国為替受入証拠金719,264千円の増加、立替金の回収が進んだことによる143,712千円の増加により収入超過となったものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、69,849千円の支出超過となりました。これは主に、大阪証券取引所が導入した新デリバティブ売買システムJ-GATEに対応するシステム開発投資、および、先物発注システム開発費等の支出76,964千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、143,116千円の支出超過となりました。これは主に、短期借入金の減少66,000千円、ファイナンスリース債務の返済による支出61,716千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月12日に公表いたしました平成24年3月期通期連結業績予想を修正いたしております。詳細につきましては、平成23年11月2日に公表しております「特別損失の発生および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	511,891	441,917
預託金	11,336,000	11,533,000
顧客分別金信託	11,334,000	11,531,000
その他の預託金	2,000	2,000
トレーディング商品	—	98,347
信用取引資産	297,809	—
短期差入保証金	2,945,496	1,918,427
信用取引差入保証金	49,000	—
先物取引差入証拠金	1,436,402	924,746
外国為替差入証拠金	599,093	986,681
その他の差入保証金	861,000	7,000
その他	380,529	184,021
貸倒引当金	△26,020	△5,295
流動資産計	15,445,706	14,170,418
固定資産		
有形固定資産	183,353	173,356
建物（純額）	0	29,699
器具備品	69,944	58,161
車両運搬具（純額）	5,936	4,698
リース資産（純額）	107,472	80,797
無形固定資産	269,982	195,553
ソフトウェア	247,779	163,053
リース資産	18,098	6,525
その他	4,103	25,974
投資その他の資産	426,926	285,985
投資有価証券	179,943	164,412
長期立替金	1,121,686	861,172
その他	251,560	162,614
貸倒引当金	△1,126,264	△902,213
固定資産計	880,261	654,895
資産合計	16,325,968	14,825,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	22,537	—
信用取引負債	296,153	—
預り金	1,507,088	960,327
顧客からの預り金	1,487,637	945,837
その他の預り金	19,451	14,490
受入保証金	11,792,174	11,924,972
信用取引受入保証金	74,365	—
先物取引受入証拠金	1,437,611	925,510
外国為替受入証拠金	10,280,197	10,999,462
短期借入金	754,437	719,237
リース債務	124,315	126,092
未払法人税等	11,443	7,257
事業整理損失引当金	8,000	—
その他	433,178	311,512
流動負債計	14,949,328	14,049,400
固定負債		
長期借入金	226,000	179,800
退職給付引当金	15,001	14,363
リース債務	131,091	67,598
その他	8,178	4,008
固定負債計	380,271	265,769
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	63,318	50,741
特別法上の準備金計	63,318	50,741
負債合計	15,392,919	14,365,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,837,565	2,837,565
資本剰余金	2,104,663	2,104,663
利益剰余金	△4,018,861	△4,486,933
自己株式	△3,148	△3,148
株主資本合計	920,219	452,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,716	△625
為替換算調整勘定	326	—
その他の包括利益累計額合計	4,042	△625
新株予約権	8,786	7,880
純資産合計	933,048	459,402
負債・純資産合計	16,325,968	14,825,314

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益		
受入手数料	975,392	109,856
トレーディング損益	886,295	1,445,495
金融収益	28,222	4,653
その他	59,461	10,962
営業収益計	1,949,372	1,570,968
金融費用	44,368	4,594
純営業収益	1,905,003	1,566,373
販売費及び一般管理費		
取引関係費	724,980	503,923
人件費	534,162	461,645
不動産関係費	880,391	751,863
事務費	100,056	52,722
減価償却費	113,813	96,486
のれん償却額	143,105	—
租税公課	12,226	16,279
その他	84,811	5,039
販売費及び一般管理費合計	2,593,547	1,887,960
営業損失(△)	△688,543	△321,587
営業外収益		
受取利息及び配当金	100	519
未払配当金除斥益	794	906
投資事業組合運用益	708	—
その他	399	719
営業外収益合計	2,003	2,145
営業外費用		
支払利息	18,593	17,509
投資事業組合運用損	7,014	7,832
その他	1,274	3,801
営業外費用合計	26,882	29,143
経常損失(△)	△713,423	△348,584
特別利益		
貸倒引当金戻入額	46,499	—
受取補償金	—	13,375
金融商品取引責任準備金戻入	31,141	12,577
その他	779	5,451
特別利益計	78,419	31,403
特別損失		
事業整理損失引当金繰入額	54,962	—
事業整理損	—	84,666
減損損失	—	35,910
本社移転費用	—	28,171
その他	3,218	267
特別損失計	58,181	149,015
税金等調整前四半期純損失(△)	△693,184	△466,196
法人税、住民税及び事業税	2,381	1,875
法人税等合計	2,381	1,875
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△695,566	△468,071
四半期純損失(△)	△695,566	△468,071

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△695,566	△468,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,776	△4,341
為替換算調整勘定	16	△326
その他の包括利益合計	△2,759	△4,668
四半期包括利益	△698,325	△472,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△698,325	△472,739

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△693,184	△466,196
減価償却費	113,813	96,486
のれん償却額	143,105	—
減損損失	—	35,910
事業整理損失	—	84,666
移転費用	—	28,171
受取補償金	—	△13,375
その他の特別損益(△は益)	—	△4,951
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△46,499	6,272
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△31,141	△12,577
受取利息及び受取配当金	△100	△519
支払利息	18,593	17,509
トレーディング商品の増減額	△409,384	△120,885
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	1,464,799	△197,000
立替金の増減額(△は増加)	—	143,712
信用取引資産の増減額(△は増加)	4,293,444	297,809
短期差入保証金の増減額(△は増加)	96,672	1,027,068
信用取引負債の増減額(△は減少)	△4,207,538	△296,153
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	△964,025	△412,629
その他	291,798	△24,697
小計	70,353	188,619
利息及び配当金の受取額	101	537
利息の支払額	△18,593	△19,196
法人税等の支払額	△3,832	△3,955
事業整理損失の支払額	△30,815	△15,862
その他	—	△6,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,213	143,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,322	△1,276
無形固定資産の取得による支出	△26,996	△76,964
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	9,642
事業買収による支出	△92,037	—
事業譲受による収入	7,551	—
その他	△8,019	△1,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,824	△69,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	42,037	△66,000
長期借入金の返済による支出	—	△15,400
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△1,000,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△62,277	△61,716
その他	△901	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△921,142	△143,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△320
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,032,736	△69,974
現金及び現金同等物の期首残高	2,134,643	511,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,101,906	441,917

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。